

第7章 史跡の活用

第1節 活用の現状と課題

1 情報発信

熊本市では、平成22年度(2010)に調査成果を市民へ広く周知する事業として隣接する玉東町と共催で「西南戦争ガイド講座」を開講し、平成25年度(2013)からは「西南戦争歴史講座」と改称して現在に至るまで継続して開催している(令和6年度〈2024〉より玉名市とも共催)。この講座では、発掘調査成果の発表だけではなく、多様な分野の専門家や関係自治体職員等を講師として招聘し、講義や歴史巡りウォーキング等を実施している。

情報発信の媒体(冊子)としては、『植木玉東戦跡ガイドマップ 西南戦争』をはじめ、『西南戦争ガイドブック 植木・玉東』(初版平成23年2月)や『西南戦争の地をたどろう』(初版平成23年2月、小学3・4年生用、小学5・6年生用)、『西南戦争の地を辿ろう』(初版平成23年2月、中学生用)などを作成し、改訂を続けながら市民等への配布を実施している。平成26年度(2014)からは西南戦争の啓発冊子である『年刊 田原坂』の発刊を始め、毎年特集テーマを変えて西南戦争遺跡に関する調査成果を一般向けに解説している。表紙にオリジナルキャラクターを配したイラストを起用したことから若年層のファンも多い。その内容は、熊本市の公式ホームページ上でも公開している。

課題としては、「西南戦争歴史講座」における参加者の多くが熊本市(旧植木町)・玉東町・玉名市とその近郊の在住者であり、その他の地域や熊本県外からの参加者が伸び悩んでいる点が挙げられる。県外在住者に関しては、SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)等の反応から一定の関心を持たれていることは把握できるものの、遠方のため現地へ訪問することができない等の理由から受講者の増加には至っていない。また、受講者の多くは65歳以上の高齢層であり、若年層や所謂ライト層(西南戦争を学び始めたばかりの人、あるいは西南戦争をこれから学びたい人)への働きかけも難航している状況にある。



西南戦争歴史講座の様子



『年刊田原坂』

2 現地見学への対応

熊本市・県では、史跡地への来訪者の見学は徒歩あるいは自動車での移動を想定しており、周辺道路には観光案内サインが行政機関により設置されている。田原坂公園内には大型バスなどの駐車が複数台可能な広い駐車場があり、修学旅行生等の団体見学者も受け入れている。史跡のガイダンス機能としては、田原坂公園内に熊本市立田原坂西南戦争資料館が所在しており、館内では映像資料やテーマ展示、体感展示等により西南戦争の背景や現地で出土した遺物などを見学することがで

きる。また、同館は地元有志によるボランティアガイド団体「田原坂観光ガイドの会」の拠点施設となっており、見学者からの希望を受けて館内や史跡周辺の案内を実施している（要事前予約）。

課題としては、公共交通機関を利用しての史跡地への来訪が困難である点、最寄りの電車駅周辺の道路に観光案内サインが少ない点、ボランティアガイドの高齢化という点が挙げられる。また、各種の観光案内サインや看板には多言語表示が少なく、海外からの来訪者への案内という面で不十分である。

3 学校教育・社会教育への対応

史跡地の教育現場での活用事例としては、熊本県外からの小・中学校の修学旅行（特に鹿児島県）での受け入れが最も多い。そのほか、自衛隊や警察、日本赤十字社の病院関係者、歴史愛好会などの団体が研修の一環として現地学習に訪れた際に対応することがある。そのほか、地元である植木地区の小・中学校からの依頼を受けて出前授業や職業体験学習等の受け入れも実施している。

4 市民の利用

史跡指定地のうち、道路部分は主に自動車の通行のために利用されており、公園部分は近隣住民の散策や犬の散歩等で日常的に人が行きかっている。史跡指定地の周辺にはサクラやツツジが過去に植樹されており、その観賞のために春から初夏にかけて来訪者が増加する傾向にある。国史跡として指定を受ける以前から、近隣地域の住民にとって田原坂周辺は歴史・文化の拠点として認識されており、日常の生活と文化財が近い存在であったことが想像できる。課題としては、行政機関から市民への文化財に関する取り扱いについての周知がやや不足していることを挙げられる。

5 来訪・誘客コンテンツ

西南戦争遺跡へ来訪者を呼び込むコンテンツとしては、上記の『植木玉東戦跡ガイドマップ 西南戦争』や『年刊 田原坂』といった刊行物のほかに、熊本市が発行している各種観光ガイドブックや熊本市公式ホームページ等のデジタルコンテンツなどがあり、これらにより市民への情報公開を実施している。

課題としては、上述したデジタルコンテンツでの情報発信が、やや弱い点が挙げられる。



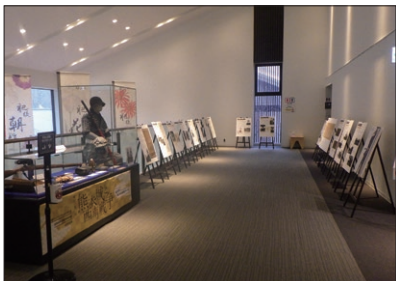
『熊本市田原坂西南戦争資料館へ行く!』HP（部分）

6 周辺文化財等との連携

史跡西南戦争遺跡に関連する文化財は、熊本市の周辺に広範囲に所在している。特に熊本市中央区に位置する特別史跡熊本城跡は西南戦争の主戦場のひとつであり、北区植木町で展開した「田原坂の戦い」とは不可分の関係にある。同史跡との連携としては、熊本城域内にある観光ガイド施設「熊本城ミュージアムわくわく座」にて定期的に西南戦争の解説パネルや出土遺物の出張展示を実施しているほか、熊本城天守閣内の展示コーナーにおいても西南戦争に関する紹介を行っている。

る。あわせて、熊本市田原坂西南戦争資料館においても、館内に「熊本城の戦い」を紹介する展示コーナーを設け、関連する資料等を展示している。

このほかにも西南戦争に関する史跡や文化財等の種類は多岐にわたるが、それらを総合的に解説して来訪者の回遊につなげる仕組みはまだ確立できておらず、今後の課題である。



湧々座展示風景 1



湧々座展示風景 2



湧々座展示風景 3

第2節 活用の方法

1 方向性

史跡の活用を進めるにあたり、その方向性と具体的な方法を示す。

西南戦争遺跡とその価値をより多くの人々に周知していくために、熊本市はまず本保存活用計画の策定から10年間（令和19年度（2037年度）までを想定）を「第I期」として位置づけ、社会の求めに合わせた情報発信と、継続可能な活用方策の開拓に取り組む予定である（各想定期間と内容については第10章を参照）。

史跡への来訪者の対応に関しては、実際の来訪者からの評価・意見や今後來訪を検討している方々からの質問等をもとにして、将来の史跡地の公有地化等の状況の変化も考慮しつつ、段階的に来訪者の安全と利便性向上のための活用整備を図る。

地域住民への対応に関しては、地域に根付いた歴史・文化の拠点という当地本来の特性を伸ばすために、人々が遺跡へ一層の愛着と誇りを持つための活動を推進していくべく検討を行う。

さらに、西南戦争遺跡が有する広域性という特長を活かし、熊本市内外や熊本県外に所在する関連文化財、またその保有・管理を担っている関連自治体などと連携して、西南戦争遺跡に関する情報発信や活用を推進していく。

2 具体的な方法

第4章で定めた方針および本章前節で示した現状と課題をもとに、活用の具体的な方法を示す。

(1) 電子媒体を活用した情報発信の充実

若年層や所謂ライト層を対象に、熊本市の公式ホームページやX（旧 Twitter）、LINE 等を利用して史跡の内容や講座の開催などの情報発信を行う。あわせて『年刊 田原坂』などを含めた既存の刊行物の刊行・改訂を継続し、電子版・印刷物の双方での広報を充実させていく。

(2) 来訪者に向けた観光案内サインの整理と効果的な設置計画の策定

史跡地への来訪者は多くが自動車を利用している傾向にあるが、公共交通機関を利用して最寄り

の電車駅から徒歩で訪れる人も一定数存在する。そのような人々が訪問時に迷うことのないよう、効果的な観光案内サインの設置計画が必要である。また、現地を訪問することでより史跡の価値を理解できるように、史跡地内に設置する観光案内サインの内容の充実が不可欠である。これらの観光案内サイン（案内誘導サインや説明サイン等）の設置に際しては、既存の観光案内サインとの整合性や他自治体設置物との統一性を図りつつ、より効果的な案内ができるように、設置場所やユニバーサルデザインに基づいた視認性を検討して計画を策定する必要がある。

（3）外国人居住者および旅行者の増加に合わせた観光案内サインの多言語化

熊本市内の外国人居住者および旅行者数は、近年増加傾向にある。そのような地域の変化に対応し、前項で示した観光案内サインの設置計画と並行して、史跡地とその周辺に設置している観光案内サインの記載表現の多言語化についても検討を実施する。

（4）史跡に愛着を持ってもらうための活動の推進

人々に史跡の保存を理解いただくためには、市民や特に地域住民の方々に史跡を身近に感じていただき、愛着を持っていただく必要がある。熊本市として、そのための活動内容を検討し、推進していく。具体的例としては、熊本市が運営する「くまもとアプリ」を活用した史跡の清掃等のボランティア活動や、学校現場や地域組織と連携した学習支援、出前講座の実施などを想定している。

（5）文化財ガイドの育成支援

現在活動中のボランティアガイドの高齢化および担い手不足という課題の克服のために、熊本市として次世代のガイド候補者や協力者の育成支援を実施する。具体的例としては、現役ボランティアガイドと連携した勉強会や出張講座の開催などを想定している。

（6）関連文化財の保有・管理を担う他自治体等と連携した情報発信、交流事業等の検討

西南戦争の関連地は広域に存在するため、熊本市内の関連文化財以外にも、近隣の玉東町や玉名市等の他自治体と連携した遺跡の周知と啓発に努め、その特長である広域性を活かした回遊ルート等を開拓する。令和〇年現在では、具体的な連携自治体は「熊本連携中枢都市圏」にて西南戦争遺跡に関する文化および学術の振興に取り組む市町村を中心とする¹。将来的には熊本県内の同圏以外の市町村や、鹿児島県、宮崎県、大分県など県外の自治体との連携も視野に入れた交流事業の実施を検討する。

※広域回遊をイメージしたイラストを挿入

1 令和〇年現在の「熊本連携中枢都市圏ビジョン」（令和7年（2025年）3月改定版）記載の具体的取組「⑥文化及び学術の振興」の「ア 圏域内遺跡の調査研究及び保存活用に関する連携」の構成市町村は、熊本市、玉名市、菊池市、玉東町、大津町、南阿蘇村、御船町、益城町、山都町である。

